

中国の年金制度がもたらす 高齢者の階層性と生活格差

—都市部高齢者に着目して—

CHEN Xi

中国の経済体制は、1978 年から改革開放路線が始まり、計画経済から市場経済へと転換した。その結果、工業生産力は大きく発展、2010 年にGDPが世界第2位に飛躍し、経済大国となった。計画経済のもとで国営企業は、「単位」による従業者の生活全般にわたる福利厚生による生活保障機能をにない、中国政府の社会保障や雇用などの諸政策を肩代わりしてきた。しかし、「単位」は 1980 年代後半以降、効率化により廃止され、国営企業は経済単位に転化されてきた。

中国における社会階層、社会格差に関する先行研究は、その最大の要因に市場経済への転換を挙げる。急激な経済発展、一方では、富の不公平な分配、地域間の格差拡大など、国民生活を一層深刻なものにしてきた。「未富先老」とは、国や社会が豊かになって社会保障制度が整備される前に高齢者になるという状況を説明したものである。

日本では、社会階層的な視点から高齢者の生活実態を分析する研究がある。江口英一は、社会階層を単に所得の多寡ではなく、社会の中での労働と生活のあり方からとらえた。河合克義は、ひとり暮らし高齢者の社会的孤立に関する多くの調査を行い、その基底的要素には階層的格差があるとする。中国ではみられない先行研究である。

中国の皆年金体制は、2010 年代に入って確立したとされる。公務員年金(2016 年末の加入率 3.7%)、企業年金(38.8%)という二つの職域保険と、地域保険である城郷居民年金(57.5%)である。しかし、この三つの年金制度を比較すると、公務員年金、企業年金、城郷居民年金という順で、制度上の明確な年金格差が確認できる。つまり、現役世代において就いた職業により加入する年金制度が決まり、それが将来の老後の生活水準や過ごし方などを規定することになるのである。

このことを実証するため、筆者は、河北省唐山市において都市部で暮らす高齢者の生活実態調査を行った。社会階層が異なる隣接する二つの居住地域で、1次調査(質問紙調査、面接法)と、2次調査(聞き取り調査、半構造的聞き取り)により、三つの年金受給者の生活実態から、社会階層と社会格差、そして年金格差との関係について分析を試みた。

公務員年金の受給者は、経済的に自立できる年金額で人間らしい暮らしを送り、老後生活で希望する将来の頼り方は自由に選べる。また、企業年金の受給者は、食事や衣服などを満たした基本的な生活を過ごす。趣味など精神的・文化的なものまでへの余裕がない。病気やケガなどがあれば生活に影響が出やすく、自由に将来の頼り方を選べない。そして、城郷居民年金の受給者は、子ども家族と同居する受給者が多く、病気やケガなどで同居家族全体が深刻なものとなり、将来の頼り方に選択の自由はない。社会階層の最下層に位置し、その最底辺には無年金者層がいると考えられる。

また、職業は、学歴による傾向が確認でき、しかも親の職業など所得水準の影響がある。社会参加や交流の範囲について、公務員年金の受給者は、定期的な社会活動に主体的に参加し生活を楽しんでいるのに対し、企業年金や城郷居民年金の受給者は、近くの友人や近所の人との雑談や麻雀などで過ごしている。子ども家族と同居する城郷居民年金の受給者の一人は、生活習慣の違いやトラブルなどから別々に食事をしてきた。

さらに、健康格差について、公務員年金の受給者には、優れた医療保険があり、少ない自己負担でよりよい医療が保障されるのに対し、企業年金と城郷居民年金の受給者は、通院にかかる医療費は全額自己負担、入院は約半分が自己負担となる。重症化してからの入院はより高額となりやすい。城郷居民年金の10人の受給者のうち3人は、医療保険に加入しない無保険者であった。その理由は、高額な保険料負担と推測できる。

このように、都市部の居住地域で行った高齢者の生活実態調査から、社会階層、社会格差のもとで、年金制度が高齢者の生活格差を固定化させているのである。

年金格差は、現役世代にもかかわる問題である。城郷居民年金の加入者が6割を占めており、この毎月の年金額90元に対し、最低生活保障基準は550元、老後保障の機能を果たしているとは到底言えない。高齢者のための仕事環境を整備することも緊急の課題である。2018年末の高齢化率は11.9%、国連推計によると2025年には14%超となり、世界に類をみない速さと規模で高齢化が進むとされている。

中国憲法に基づいた全国民のための真の社会保障制度を充実させ、速やかに平等な中国社会を実現するべきである。